

EUは「独立宣言」認めず、市民は「分離」

五里霧中

国際アナリスト

甲斐正史



独立宣言を強行したプチデモン氏

ト真つ二つに割れ、賛成派、反対派
がそれぞれプラカードを掲げ、混乱
は拡大している。

カタルーニャ問題はEU諸国を“驚かせた”と表現したが、問題はかなり以前からくすぶり続け、独立宣言は時間の問題とまで取り沙汰されてきた。スペイン中央政府はこの独立宣言を認めず、自治権の停止、州議会の解散を命じ、プチデモン州知事を直ちに罷免した。

EUは各國への波及懸念 独、仮も独立宣言非難

EUは各國への飛び火を懸念、ヨンケル欧州委員長は「スペイン国内の問題に介入すべきではないが、朝起きたらEUが95カ国になっていた（現在28カ国）」などの状況は望まない。

EUは規則では加盟国からある地域が分離独立した場合、新たな申請手続きを求めており、全加盟国に同意が必要とし、カタルーニャが独立国としてEUに留まることはほとんど不可能としている。

他の欧州各國もこの“独立宣言”に「認めない」態度を表明している。フランスのマクロン大統領は「スペインの挑戦、即刻釈放を」と批判している。

南北のフランス語圏で対立が続き、北部では分離独立運動がくすぶつてお

り、英國でもスコットランド問題、さらには移民問題を巡ってドイツ、フランスでは右翼政党の台頭とEUの結束を脅かす市民運動が広がりを見せてきた。

困惑したのはEU本部であったに違いない。カタルーニャ自治州がEU本部に対し、介入と、独立した後のEU加盟残留を要請している。

EUは“内政不干渉”的原則に基づいてカタルーニャ自治州が求めてきた介入要請をきっぱりと拒み、「住民投票は憲法違反」とするスペインの中央政府を支持した。

唯一慎重な態度をとっているのはベルギーで、「対話を通してのみ解決できる問題だ。国際的な秩序を尊重した平和解決を望む」（シャルル首相）と穏健なコメントを出している。

しかし、各國の非難をよそに、罷免されたプチデモン前州知事は指名手配された後も11月4日現在ベルギーに留まっているが、改めてEUに独立問題の介入を求め、スペイン中央政府による自治権停止、直轄支配、幹部の逮捕に「我々から責任を奪う違法な道だ。幹部の逮捕は民主主義の挑戦、即刻釈放を」と批判している。

スペイン最高裁判所は引き続き、プチデモン氏や州政府の幹部を反逆罪（ザイベルト報道官）と強調。北部

スコットランドで独立問題を抱える英

国も「違法な住民投票に基づくものであり、英國は認めない」（メイ首相報道官）と、強い口調で独立を非難している。

で捜査中であると表明、「独立宣言」は差し止めた。

市民は「独立賛成」「反対」派と分かれたまま、賛成・反対派の勢力は拮抗している。

賛成派が「民族を軽視した」

税金の還元が低いと抵抗

カタルーニャ自治州はスペイン北東部に位置し、独自の文化を持ち、プライドも高い。2010年後のスペイン経済危機を境に住民らが中央政府に不満を募らせた。これを背景に独立派が州議会の多数を握ることになった。

州政府は独立の是非を問う住民投票を実施、90%が賛成だったとして非公式の「独立宣言」「宣言の効力凍結」を同時表明、中央政府は投票率が低かつたためとしてこれを拒否、州自治権の停止、議会解散を命じた。

独立派市民はただちに中央政府に「自由を返せ」などと連呼、一方、独立に抗議する市民集団もスペイン国旗を掲げ、各地でデモ行進するなど双方入り乱れての対立が激化している。

独立運動はスペイン中央政府が力

三発してきた点、またカタルーニャ州が税金として支出する金額とスペイン中央政府から還元される金額に大きな隔たりがあること——などから運動が炎上した。

「カタルーニャ・ナショナリズム」の1つの形態もある。

独立反対派の市民は「プライドだけで独立を勝ち取つても、その後の展望が全く見えない。EUへの加盟も見通しが立たず衰退は目に見えている」としている。また、バルセロナ在住の自営業ホセファ・マルティネクさんは「独立派と反対派は一緒に生きて行くべきだ」と対立の鎮静化を願う。

カタルーニャの長期信用格付も、スタンダード& Poor'sによれば、B（投資不適格）に落ち込んでおり、長期信用格付はスペインの自治州内で最下位となつた。

7年前の域内総生産はスペイン全体の約30%を占め、スペインの自治州中最も経済規模が大きかつた。観光資源も多く、外国人観光客は、夏場は地中海のコスター・ブラバ、冬場はピレネー山脈でのスキーなどに人気がある。だが、独立問題浮上後は観光客の足も遠のき始めたと言えよう。

試合は独立問題で揺れる「代理戦争」の様相を呈した。中央政府の象徴とも言われるマドリードを破つた成果は、独立賛成派にしてみればまさに「神が味方」した奇跡だった。

日本からも多くの企業

騒動でビジネス凍結も

カタルーニャ州の経済は住民の勤勉さ、欧州、中東のアクセスのよさなどから、日本を始め、多くの外国企業が進出している。しかし、独立問題が生じて以降、州内からスペインの地域（マドリードなど）に移転し始めている。

カタルーニャの長期信用格付も、スタンダード& Poor'sによれば、B（投資不適格）に落ち込んでおり、長期信用格付はスペインの自治州内で最下位となつた。

他の地域（マドリードなど）に移転し始めている。

カタルーニャ各地で大規模なデモが予測される」として、現地に住む日本人や観光客に対して行動には充分注意するよう呼びかけている。

さて、この独立問題は今後どう動くのか。このままでは中央政府への不服従運動がさらに拡大、激しいデモが続くと見込まれている。中央政府は独立派の幹部を反逆罪で逮捕または指名手配しているが、現状では火に油を注ぐことになり、混乱は長引きそうだ。カタルーニャ州政府

は、12月中にも議会選を実施すると決めているが、再び独立派が多数となる可能性があり、早期收拾の見通しは立てていない。

日本企業は約80社が進出しており、バルセロナの日本総領事館によると日本人居住者は2600人。これはスペイン全体の日本人の30%に当たる。企業は日産自動車の工場や花王など

が進出。定年後の老後を楽しむ日本人のカタルーニャで過ごしている。現地の日本料理店経営者（日本人）は「売り上げは激減、早く收拾していただきたい」としており、現地在住のビジネスマンは「のままではプロジェクトを凍結せざるをいい」と言う。

前述の日本総領事館は「今後、カタルーニャ各地で大規模なデモが予測される」として、現地に住む日本人や観光客に対して行動には充分注意するよう呼びかけている。

さて、この独立問題は今後どう動くのか。このままでは中央政府への不服従運動がさらに拡大、激しいデモが続くと見込まれている。中央政府は独立派の幹部を反逆罪で逮捕または指名手配しているが、現状では火に油を注ぐことになり、混乱は長

引きそうだ。カタルーニャ州政府は、12月中にも議会選を実施すると決めているが、再び独立派が多数と決めているが、再び独立派が多数となる可能性があり、早期收拾の見通しは立てていない。

地域の独立や自治権拡大の問題は欧州諸国の他の国も抱えており、一刻も早く正常化つなげて欲しいものである。

地元の独立や自治権拡大の問題は欧州諸国の他の国も抱えており、一刻も早く正常化つなげて欲しいものである。